

2018年度 特別委員会 政策委員会



2019年3月14日

中国IPG 政策委員会 委員長

小田智洋

(トヨタ自動車(中国)投資有限公司)

① 中国政府関連機関による知財関連法案/改正案 に対する意見募集への対応 (中国IPGとしての意見を中国日本商会名で提出)



② 中国政府向け白書（中国日本商会発刊）の 知財章（課題分析⇒建議）取り纏め



③ 中国IPGのスタンスを外部発信

活動体制

13名体制

★:委員長 ●:リーダー

会社名	氏名	特許	商標	白書
旭化成（中国）	志賀智行	○	○	○
兄弟（中国）	伊藤隆	●	○	○
キヤノン（中国）	小澤潤	○	○	○
電装（中国）	岩田潤治	○	●	○
愛普生（中国）	高岳	○	○	●
日立化成（中国）	太田尚武	○	○	○
三菱重工業（中国）	木田共彦	○	●	○
マツダ（中国）	増野昭文	○	○	○
日産（中国）	西脇俊一	●	○	○
奥林巴斯(中国)	山口光次郎	○	○	●
索尼（中国）	西田達也	○	○	○
豊田汽車（中国）	★小田智洋	○	○	○
YKK(中国)	高橋和久	○	○	○

2018年度活動状況 ①意見募集への対応

2018年度対象案件10件 ●中国IPG対応6件
※個社対応(知財業務との関連性小と判断) 4件

- 2018.4.2「商標法改正に関する公告」《商標局》
- 2018.6.1「専利の権利付与・権利確定に係る行政案件の審理における若干問題に関する最高人民法院の意見(一)(意見募集稿)」《最高人民法院》
- 2018.7.4「知的財産関連会計情報開示規則(意見募集稿)」《財政部》
- 2018.11.30「国家知識産権局行政不服審査規定(意見募集稿)」
《国家知識産権局》
- 2019.1.4「中華人民共和國専利法改正案(草案)」《全人代》
- 2019.2.12「商標出願行為の規範化に関する若干規定(意見募集稿)」
《国家知識産権局》

「商標法改正に関する公告」 《商標局》

商標局は、**法律品質をさらに高め、新時代の要件を満たす**
第4次商標法の改正案策定に着手

◆意見提案のポイント

- ・ 冒認出願対応（外国著名商標保護）
- ・ 商標権権利化等の対応期間（在外者は延長）
- ・ 侵害時の罰金、損害賠償額、刑事訴追基準（罰則の強化）
- ・ 違法看板、ネット上の違法表示への対応

「専利の権利付与・権利確定に係る行政案件の審理における若干問題に関する最高人民法院の意見(一) (意見募集稿)」 《最高人民法院》

専利権付与・権利確定に係る行政案件のクレーム解釈、
実体法適用等に関する、**初めての最高人民法院の司法解釈**
※専利紛争案件に関する上記司法解釈は既に施行

◆意見提案のポイント

- ・ 第3条 クレーム解釈
(専利権付与と権利確定とは同様な解釈基準)
- ・ 第29条 無効宣告申立人 (限定なし)

「知的財産関連会計情報開示規則(意見募集稿)」 《財政部》

企業の知的財産管理を強化し、知的財産の創造・運用を促進するため、
企業の知的財産関連会計情報開示を規範化

◆意見提案のポイント

- ・ 不明確な点が多く、仮に本規定が施行されたとしても、開示された知的財産に関する会計情報は、客観性に欠ける可能性が高い。また、会計情報を作成する企業にとって充分に対応することが困難。

(例) 「企業が無形資産に当ると確認しなかった重要な知的財産」の定義
「帳簿原価」等、各項目の計算方法や基準

「国家知識産権局行政不服審査規定(意見募集稿)」 《国家知識産権局》

国家知識産権局の再編により、商標、原産地地理的表示に係る行政不服審査の規定を追加

◆意見提案のポイント

- ・ 第5条 行政による知財侵害紛争処理の不服申立が、本規定の対象であることの明示

「中華人民共和国専利法改正案(草案)」 《全人代》

全人代は、2015年12月国務院法制弁公室草案に対し、
修正箇所のみを公表して、意見募集

◆意見提案のポイント

- ・ 第69条 証拠提出命令時の営業秘密漏洩防止措置
- ・ 第72条 故意侵害倍率(1～5)適用の根拠/基準の明確化

以下、今回の意見募集対象ではない条文に対して

- ・ 第2条 部分意匠制度導入
- ・ 第41条 意匠権付与の条件として実体審査導入
登録遅延制度導入
- ・ その他 間接侵害規定導入、

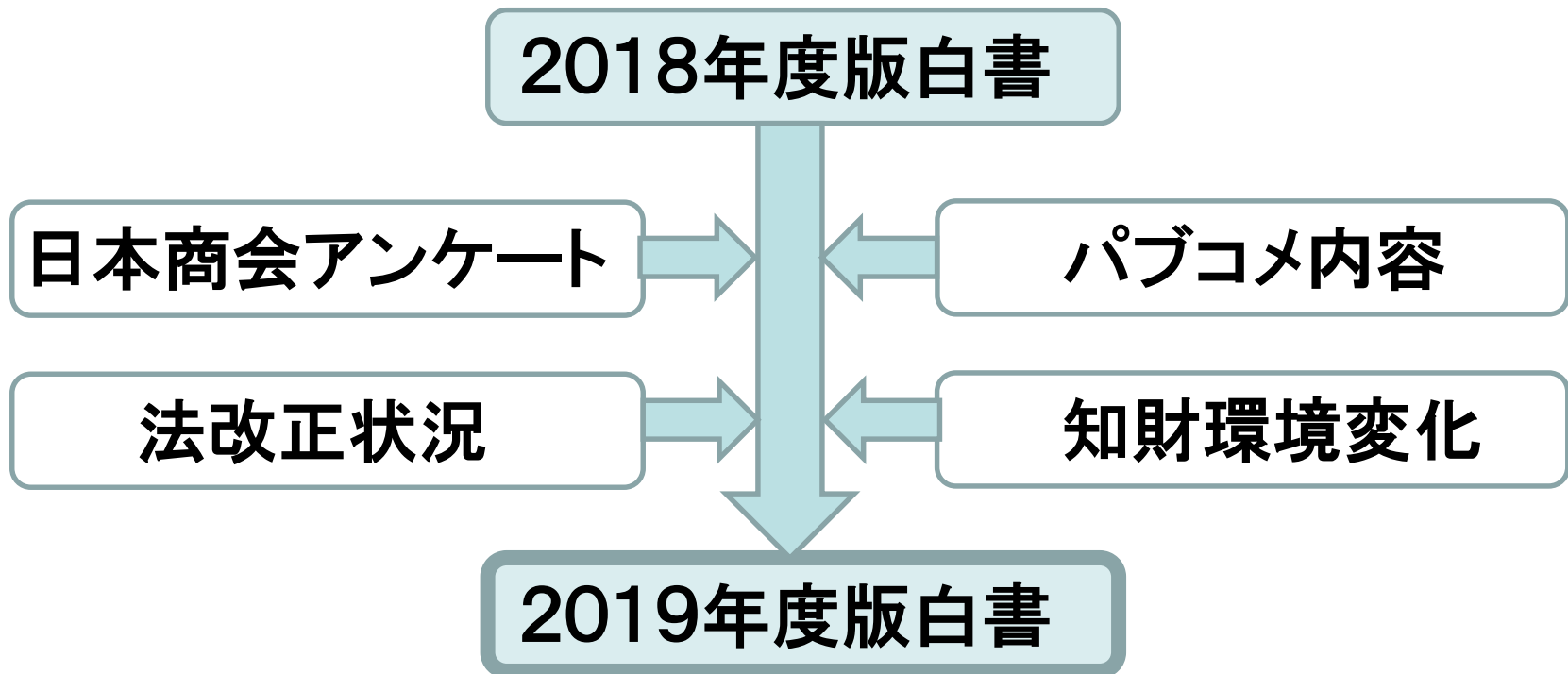
「商標出願行為の規範化に関する若干規定(意見募集稿)」 《国家知識産権局》

非正常な商標登録出願行為（有名ブランドへのただ乗りを目的とする商標の「悪意ある出願」） **の抑制**

◆意見提案のポイント

3月8日（金）政策委員会にて合議

昨年度の白書をベースに、下記変化点を加え、
本年度の白書の知財章<建議>を決定



主な変更点

- 意匠 秘密意匠制度導入→登録延期制度導入、保護期間10年延長削除
- 商標 異議申立時における商標出願人の義務追加
- 国務院の機構改革を反映

白書の知財章<建議>・パブコメ意見について、 外部交流の機会を捉え、理解活動を実施

2018.6.7 日本経済産業省通商機構部
技術輸出入管理条例関連

2018.6.14 悪意の商標冒認出願に関する日英座談会
商標権の冒認出願への対策

2018.9.7 CNIPA 日中法制度・運用意見交換会
白書手交

2018.9.25 国務院発展研究中心
白書手交

2018.9.27 日本経済産業省模倣品対策室
模倣行為抑制に向けた諸施策

2018.12.19 日中意匠制度シンポジウム
意匠制度の見直し

以上

ご清聴ありがとうございました。